

# 徳島県内企業「テレワークに関するアンケート」結果ダイジェスト

令和2年2月3日～21日にかけて、県内企業480社を対象にアンケート調査を行いました。ご協力くださった皆様、ありがとうございました。集計結果をご紹介します。

## I. 調査の概要

### 1. 調査目的

企業における、労務面の課題とテレワークをはじめとした働き方変革についての意識動向の把握

### 2. 調査対象

徳島県内に本社を置く事業所の事業主、および人事・労務責任者

### 3. 調査期間

令和2年2月3日(月)～2月21日(金)

### 4. 調査方法

対象企業に郵送で調査票を配布。

同封の返信用封筒、FAXでの回収のほか、webでも回答受付

### 5. 調査の実施

本調査は、徳島県および非営利活動法人チルドリン徳島が企画、実施、集計・分析および報告書の作成を行ったものである。

### 6. 回収結果

配布数 480 事業所

有効回収数 109 事業所

回収率 22.7%

### 7. 調査結果の見方

・集計表、グラフでは、回答率(各回答の百分比)は小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100.0%にならないことがある。

・基礎となるべき実数(回答者実数)をnとして掲載した。すべての比率はnを100%として算出した。よって複数回答の設問については、比例算出の回答者数(票数)となっている。

## II. 本アンケート結果のポイント

### 1. 回答企業における労務面の課題 (n=109)

#### (1) 企業における課題

ア) 企業における課題 10 項目について、対策が十分、または検討の余地がある、または不十分のいずれかを選択してもらい、「対策が不十分な課題」に着目してみると、

- 1位「業務量に対しての人材」35.8%
- 2位「ペーパーレス化、電子化の取組み」25.7%
- 3位「災害などに対するBCP対策」24.8%
- 4位「業務の可視化やマニュアル化」22.0%
- 5位「人材確保のための取組み」16.5%
- 6位「外部リソースの活用（アウトソーシング）」15.6%
- 7位「ICT機器やシステムの利活用」12.8%
- 7位「有休取得アップ、残業減の取組み」12.8%
- 9位「従業員のワークライフバランス満足度」8.3%
- 9位「コミュニケーションの質と量」8.3%

という結果であった。

		人材	人材確保 の取組み	有給取得 等の取組	BCP対策	業務可視 化	WLB満足 度	コミュニ ケーション	ICTの利活 用	電子化	外部リソー ス
十分	数	11	11	35	18	15	16	13	15	9	19
	割合	10.1%	10.1%	<b>32.1%</b>	16.5%	13.8%	14.7%	11.9%	13.8%	8.3%	17.4%
検討の余地有	数	56	78	58	63	67	81	84	77	70	70
	割合	51.4%	71.6%	53.2%	57.8%	61.5%	74.3%	77.1%	70.6%	64.2%	64.2%
不十分	数	39	18	14	27	24	9	9	14	28	17
	割合	<b>35.8%</b>	16.5%	12.8%	<b>24.8%</b>	<b>22.0%</b>	8.3%	8.3%	12.8%	<b>25.7%</b>	15.6%
合計		106	107	107	108	106	106	106	106	107	106

- 依然として人手不足が続いており、業務効率化やコスト削減につながる「ペーパーレス化、電子化」や「見える化、マニュアル化」の遅れを危惧する現状が窺える。
- 「災害などに対するBCP対策」を不十分とする回答も多いが、この調査期間に新型コロナウイルス感染拡大防止策を政府が企業に求めたことも影響していると考えられる。
- 逆に、「対策は十分である」とする回答で最も多かったのは、「有休の取得アップ、残業減のための取組み」32.1%で、特に、医療・福祉業や製造業の企業に多かった。

#### (2) ICTの利活用

##### ア) ICTの利活用について (n=109)

現在の状況として、9割を超える企業がパソコンやタブレットを「頻繁に使用している」と回答している。

パソコンやタブレットの利用			
頻繁に利用している	101	<b>92.7%</b>	
時々利用する	6	5.5%	
利用していない	1	0.9%	

イ)また情報の電子化の程度は、(n=109)

「電子化と紙情報が半々程度」が最も多く(40.4%)、  
 「かなり電子化されているが、紙情報も残っている」(32.1%)、  
 「ほぼ紙情報だが、一部電子化されている」(22.0%)であった。

情報の電子化の程度		
ほぼすべて電子化されている	6	5.5%
かなり電子化されているが、紙情報も残っている	35	32.1%
電子化と紙情報が半々程度である	44	40.4%
ほぼ紙情報だが、一部電子化されている	24	22.0%
電子化は全く行われていない	0	0.0%

- 業務の多くにパソコンやタブレット、インターネットを使用しているからこそ、上記イ)の通り、ペーパーレス化・電子化を急ぐことが生産性アップの鍵になる。

ウ) さらに、業務で利用したことのある ICT ツールで多いのは、(n=109、複数回答)

- 1位「ドキュメント管理、共有システム」68.8%
- 2位「オンライン会議」45.9%
- 3位「労務管理」45.0%
- 4位「チャット、メッセージャー」43.1%
- 5位「リモートアクセスでの PC 利用」40.4%
- 6位「タスク管理、プロジェクト管理」33.9%

であった。

ICTツール		オンライン会議	ドキュメント管理、ファイル共有システム	チャット、メッセージャー	労務管理ソフト	タスク、プロジェクト管理	リモートアクセスでのコンピューターの利用
ある	数	50	75	47	49	37	44
	割合	45.9%	68.8%	43.1%	45.0%	33.9%	40.4%
ない	数	40	9	40	26	34	35
	割合	36.7%	8.3%	36.7%	23.9%	31.2%	32.1%
今後利用したい	数	14	12	12	24	22	17
	割合	12.8%	11.0%	11.0%	22.0%	20.2%	15.6%
どんなものかわからない	数	3	9	8	8	13	11
	割合	2.8%	8.3%	7.3%	7.3%	11.9%	10.1%
回答合計		107	105	107	107	106	107

一方、いまは利用していないが今後利用したいツールとしては、「労務管理」(22.0%)、「タスク、プロジェクト管理」(20.2%)、「リモートアクセス」(15.6%)が多く選ばれている。

- 効率よく働く上でのコミュニケーションやファイル・データのやりとり用ツールが使われるようになり、次の段階として、マネジメントに活かせるツールに関心が高まっていると推察される。

## 2. テレワークの認知度、導入の状況

(1) 認知度および導入の状況 (n=109)

テレワークという働き方について、「知っている」と回答したのは 75.2%、「聞いたことはある」は 23.9%。

テレワークの認知度		
知っている	82	75.2%
聞いたことはある	26	23.9%
知らない	2	1.8%

- 合わせて9割を超える企業に認知されるまでになった。

実際にテレワークを「導入している」企業は全体（n=109、複数回答）の16.5%。

テレワークの導入状況		
導入している	18	16.5%
導入していない	91	83.5%
分からない	1	0.9%

## (2) テレワーク導入企業の状況（n=18）

### ア) 実施しているテレワークの種類（複数回答）

「在宅勤務」が最も多く(72.2%)、次に「モバイルワーク」(33.3%)、「サテライトオフィスやテレワークセンター等での勤務」(22.2%)の順に多かった。

テレワークの種類		
在宅勤務	13	72.2%
モバイルワーク	6	33.3%
SO勤務	4	22.2%
その他	4	22.2%

- 昨年度(2019年)の調査では、「モバイルワーク」が「在宅勤務」より多かった。さらに、以前と比べて、会社や自宅以外で仕事に適した共有スペースを利用するケースが増えている（昨年度は10.1%）。この背景には、ICTツールの進化や個人の情報リテラシーの向上にあり、企業がオフィス以外の働く場所に安心できるようになったと推察できる。

### イ) テレワークをしている人数

「1人」が半数以上だが、中には70人や100人という大人数が実施している企業もある。

テレワークをしている人数		
1人	9	50.0%
2人～5人	2	11.1%
6人～10人	1	5.6%
11人～20人	3	16.7%
21人～50人	0	0.0%
51人～100人	2	11.1%

- このような企業は、サービス業と建設業と卸・小売業に多く、モバイルワークを取り入れており、「部門に関わりなく全体的にテレワークを行うことができる」と回答している。

### ウ) テレワークを開始した時期

「2019年頃」(33.3%)や「2018年頃」(22.2%)とここ1～2年が多いが、「2015年」から導

入している企業もある。

テレワークを開始した時期	
2019年	7
2018年	4
2017年	3
2015年	1

エ) テレワークを導入した目的は、(複数回答)

「育児や介護などの家庭負担を抱える従業員への対応」が最も多く(50%)、次に「業務の生産性、創造性の向上」(44.4%)  
 続いて「BCP 対策の一環」(38.8%)、「優秀な人材の保持・確保」(40%)が上位であった。

テレワーク導入のねらい、目的		
業務の生産性、創造性の向上	8	44.4%
コスト削減	1	5.6%
優秀な人材の保持、確保	7	38.9%
顧客サービスの向上	3	16.7%
育児や介護など家庭負担を抱える従業員への対応	9	50.0%
障がいのある従業員や國玲の従業員への対応	2	11.1%
社員(含む管理者)のマネジメント能力や自立性の向上	2	11.1%
関連サービスやビジネスの開拓	0	0.0%
BCP対策の一環	7	38.9%

➤ 昨年度の調査では「BCP 対策の一環」を目的に挙げる回答は少なく全体の6位であった。

また、重点を置くのは“労働参加率の向上”をめざす「CSR 志向型のテレワーク」か？  
 あるいは、“会社全体の業務革新や働き方の変革”めざす「BPR 志向型」か？の質問では、  
 やや「BPR 志向型」導入が多い(38.9%)傾向が見て取れた。

テレワークにおける重点項目		
BPR(働き方の変革を目指す導入)	7	38.9%
CSR(従業員の支援を目指す導入)	6	33.3%
どちらでもない	4	22.2%
両方同じくらい	1	5.6%

オ) テレワークの効果と今後については、  
 7割超が「非常に効果があった」「ある程度効果があった」と回答しており、  
 今後「対象部門や人数を増やす予定」の企業も約4割近くある。

2020年1月下旬から、新型コロナウイルス感染防止を目的に、一定期間のテレワーク(在宅勤務)を発令する企業が相次いでいます。皆様のなかには「どうしてそんなすぐに切り替えられるのか?」と驚かれた方も多いのではないのでしょうか。実は、政府や都が呼びかけて、東京オリパラ期間の大混雑回避のために“出社しなくても仕事ができるよう”数年前からテレワークを導入し、ときどき予行演習をしていた企業が多いのです。皆様も、今後のためにテレワークについてもう少し詳しく知ってみませんか? テレワークセンター徳島では、働き方改革の切り札であるテレワークの導入サポートを行っています。情報収集やご相談、ICT ツール体験などはお気軽に!

角 香里